

計 算 書 類

(第 3 7 期)

2021 年 4 月 1 日 から

2022 年 3 月 31 日 まで

AGキャピタル株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,457,167	流動負債	3,273
現金及び預金	1,703	未払金	982
営業投資有価証券	2,312,576	預り金	1,022
未収収益	1,142,595	未払法人税等	1,210
その他	292	その他	58
固定資産	15,286,410	固定負債	7,797,130
有形固定資産	0	関係会社長期借入金	7,745,000
器具及び備品	0	繰延税金負債	52,130
無形固定資産	1,199	負債合計	7,800,403
電話加入権	655	(純資産の部)	
ソフトウェア	544	株主資本	10,869,918
投資その他の資産	15,285,210	資本金	10,000
投資有価証券	146,693	利益剰余金	10,859,918
投資組合有価証券	1,232,997	その他利益剰余金	10,859,918
長期差入保証金	304	繰越利益剰余金	10,859,918
関係会社株式	0	評価・換算差額等	73,256
関係会社長期貸付金	13,905,215	その他有価証券評価差額金	73,256
		純資産合計	10,943,174
資産合計	18,743,577	負債・純資産合計	18,743,577

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	324,849	
受 入 手 数 料	1,650	
投資事業組合持分益	23	326,524
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	182,718	
金 融 費 用	246,816	429,534
売 上 総 損 失 (△)		△103,010
販売費及び一般管理費	70,399	70,399
営 業 損 失 (△)		△173,410
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	10,758,373	
貸 付 金 利 息	119,309	
そ の 他	0	10,877,683
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	163,000	163,000
経 常 利 益		10,541,273
税 引 前 当 期 純 利 益		10,541,273
法人税、住民税及び事業税	△46,077	
法 人 税 等 調 整 額	216	△45,861
当 期 純 利 益		10,587,135

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当事業年度期首残高	10,000	272,783	272,783	282,783
当事業年度変動額				
当期純利益		10,587,135	10,587,135	10,587,135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当事業年度変動額合計	—	10,587,135	10,587,135	10,587,135
当事業年度末残高	10,000	10,859,918	10,859,918	10,869,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	45,846	45,846	328,629
当事業年度変動額			
当期純利益			10,587,135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,409	27,409	27,409
当事業年度変動額合計	27,409	27,409	10,614,544
当事業年度末残高	73,256	73,256	10,943,174

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法 利用可能期間（5年）

3. 収益および費用の計上基準

有価証券の譲渡に伴う売上高および売上原価は、発生（契約成立日）基準により、計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資に係る会計処理

投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

【収益を理解するための基礎となる情報】

「重要な会計方針」の「3. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。